

観光関連産業の生産性向上に 活用可能な補助制度等について

令和5年12月
中部経済産業局 流通・サービス産業課

目次

➤ 経済産業省関係 令和5年度補正予算の概要（抜粋）

中小企業省力化投資補助事業【1,000億円】

人手不足に悩む中小企業等のため、カタログから汎用製品を選んで行うような簡易なプロセスにより、省力化投資への支援を行う。

中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援する。

➤ 2025年大阪・関西万博を契機とした地域観光関連産業の活性化

➤ **経済産業省関係 令和5年度補正予算**

・中小企業省力化投資補助金

・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

・IT導入補助金

中小企業省力化投資補助事業 (中小企業等事業再構築促進事業を再編)

令和5年度補正予算額 **1,000億円**

中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課

中小企業庁長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

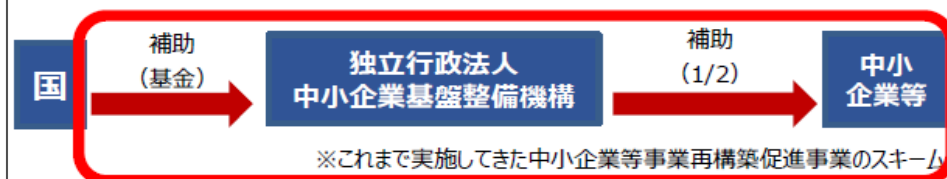
中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

I o T、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

※なお、中小企業等事業再構築促進基金を用いて、これまで実施してきた、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、企業の思い切った事業再構築の支援については、必要な見直しを行う。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



枠	申請累計	補助上限額	補助率
省力化投資補助枠 (カタログ型)		従業員数 5 名以下 200万円 (300万円)	1/2
		従業員数 6～20 名 500万円 (750万円)	
		従業員数 21 名以上 1000万円 (1500万円)	
		※賃上げ要件を達成した場合、 () 内の値に補助上限額を 引き上げ	

成果目標

付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等を目指す。

- 人手不足に悩む中小企業のため、省力化に即効性のある汎用製品を、カタログから選択し、簡易に導入できるようにする。
- 中堅・中小企業の工場等の新設や大規模な設備投資を支援し、地方における賃上げにつなげる。

省力化投資の支援

イメージ図

<宿泊・飲食サービス>



自動清掃機ロボット



自動配膳ロボット

<労働時間削減>

大規模成長投資の支援

イメージ図

<製造業>



生産工程の抜本的改革

<CO2削減や生産性向上>

<卸売業>

最新設備を導入した
物流センター

<生産性3倍>

➤ **経済産業省関係 令和5年度補正予算**

・中小企業省力化投資補助金

・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

・IT導入補助金

中小企業生産性革命推進事業

令和5年度補正予算額 **2,000億円**

- (1) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課 (2) 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
(3) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課 (3) 中小企業庁 経営支援部 商業課
(3) 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 (4) 中小企業庁事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

事業概要

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）**
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。
- 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）**
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）**
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
- 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）**
事業承継・M & A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M & A時の専門家活用費用等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (定額)	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
ものづくり補助金		補助上限額				
① 省力化（オートメード）型		750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)		中小：1/2※、小規模・再生：2/3※ ※1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3		
② 製品・サービス高付加価値化型		通常型 成長分野進出類型 (DX・GX)		※新設・再編・再編後特例2/3		
③ グローバル型		3,000万円(4,000万円)		中小：1/2、小規模：2/3		
※大規模上の特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な売上増に結びつく事業者に対し、上記の補助率を100～2,000万円上乗せ（※新設・再編・再編後特例を除く）。①～③の補助率上限額（ ）については、特例適用時の上限額。						
持続化補助金	一般型	①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ		2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4		
IT導入補助金	通常型	ITツールの導入額が100万円未満 ：5万円～150万円未満 ITツールの導入額が100万円以上 ：150万円～450万円以下		1/2		
	複数社連携IT導入型	① インボイス対応型の対象経費と同額 ② 50万円×グループ構成員数 ③ ①+②合わせて3,000万円		① インボイス対応型と同額 ② 2/3		
	インボイス型	インボイス対応類型	インボイス制度に対応する以下のITツール 【会計・発注・決済ソフト】：① 50万円以下、② 50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・販売機】：～20万円	【会計・発注・決済ソフト】： ① 中小企業：3/4、小規模事業者：4/5 ② 2/3 【PC・タブレット等】：1/2 【レジ・販売機】：1/2		
		電子取引類型	～350万円	中小企業：2/3 大企業：1/2		
	多社連携IT導入型	5万円～100万円		1/2		
事業承継・引継ぎ補助金	経営革新	① 創業型 ② 経営者交代型③ M&A型	～800万円	1/2～2/3		
	専門家活用	① 買収手続型 ② 売却手続型	～600万円	1/2～2/3		
	産業・再チャレンジ		～150万円	1/2～2/3		

成果目標

それぞれ以下の達成を目指す。

【ものづくり補助金】

- ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
- ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上

【持続化補助金】

- ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】


- ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること

【事業承継・引継ぎ補助金】

- ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の概要 (R5年度補正予算)

- 雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、**革新的な製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援**。令和5年度補正予算においては下記の見直し・拡充等を実施。
 - ① **「省力化（オーダーメイド）枠」を新設し、補助上限額を大幅に引き上げ、省力化投資を重点支援**
 - ② 現行の枠を見直し、「**製品・サービス高付加価値化枠**」と「**グローバル枠**」に整理統合するとともに、**今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は通常枠よりも補助上限額・補助率を引き上げることで支援を重点化**

予算額	令和5年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」2,000億円の内数		
基本要件	以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行 ① 付加価値額 年平均成長率+3%以上増加 ② 給与支給総額 年平均成長率+1.5%以上増加 ③ 事業場内最低賃金が 地域別最低賃金+30円以上		
	※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。		
補助対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費		
支援類型	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
	省力化（オーダーメイド）枠	5人以下 750万円（1,000万円） 6～20人 1,500万円（2,000万円） 21～50人 3,000万円（4,000万円） 51～99人 5,000万円（6,500万円） 100人以上 8,000万円（1億円）	1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3
	製品・サービス高付加価値化枠		
	通常類型	5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21人以上 1,250万円（2,250万円）	1/2 小規模・再生 2/3 新型コロナ回復加速化特例 2/3
	成長分野進出類型（DX・GX）	5人以下 1,000万円（1,100万円） 6～20人 1,500万円（1,750万円） 21人以上 2,500万円（3,500万円）	2/3
支援類型	グローバル枠	3,000万円（3,100万円～4,000万円）	1/2 小規模 2/3
	 大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例 ：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者（給与支給総額 年平均成長率+6%以上等）に対して、 補助上限額を100万円～2,000万円上乘せ （申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く。）		

➤ 経済産業省関係 令和5年度補正予算

・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

・事業再構築補助金

・IT導入補助金

「IT導入補助金2023」の概要

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入**を支援する補助金。

1. 補助対象事業者

中小企業・小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

※商流一括インボイス対応類型では、大企業も補助対象事業者を含む。

2. 補助対象ツール

事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象。
相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象を含む。

3. 補助額・補助率

枠名	通常枠		セキュリティ 対策推進枠	デジタル化基盤導入枠						
類型名	A類型	B類型	—	商流一括 インボイス対応類型		デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型	
補助 事業者	中小企業・小規模事業者等				大企業等		中小企業・小規模事業者等			
補助額	5万円～ 150万円未 満	150万円～ 450万円以下	5万円～100 万円	ITツール（インボイス制度 に対応し、受発注機能 を有するもの）		ITツール		PC等	レジ等	a. デジタル化基盤導入類 型の対象経費 ⇒左記と同様 b. それ以外の経費 ⇒補助上限額は50万円× グループ構成員数、補 助率は2/3 （1事業あたりの補助上限額 は、3,000万円（(a)+(b)） 及び事務費・専門家費）
				～350万円		～50万円 以下	50万円超 ～350万 円	～10 万円	～20 万円	
補助率	1/2以内	1/2以内	1/2以内	2/3以内	1/2以内	3/4以内	2/3以内	1/2以内		
対象 経費	ソフトウェア購入費、クラ ウド利用費（利用料最大2 年分）、導入関連費		サービス利用 料（最大2年 分）	クラウド利用費（利用料 最大2年分）		ソフトウェア購入費、クラウド利用費（利用料最大2年分）、ハード ウェア購入費、導入関連費 【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費				

➤ **2025年大阪・関西万博を契機とした地域観光関連産業の活性化**

2025年大阪・関西万博を契機とした地域観光関連産業の活性化

- 2025年の大阪・関西万博の前後に開業が予定されている、北陸新幹線延伸、リニア中央新幹線の効果・インパクトを、最大限に中部地域の観光関連産業に取り込むことが重要。
- 大阪・関西万博の機会も活用しながら、SDGsに意識の高い内外の富裕層・ビジネス層をターゲットとした、サステナブルな観光まちづくり、**観光関連データの分析・活用（観光DX）**によるマーケティング・プロモーション戦略、**中部の地域資源を活かした個性あふれる観光コンテンツづくり**等により、ゴールデンルート途上の「立ち寄り観光」から脱却し、リピーターの獲得と**域内滞在・消費拡大**を目指す。

2023.5～7 都道府県別 訪日外国人延べ宿泊者数

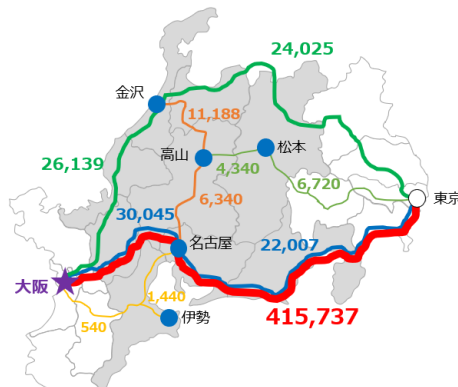
2023 5～7月計 上位



行先は、「東京・大阪・京都」に偏り
→ 訪日宿泊の64.7%を占める。

中部地域は「愛知」が9位、
「石川」が13位、「岐阜」が18位
だが、全体の1割に満たない

コロナ禍後 インバウンドGPS/欧米豪 旅行者 エリア内の最新のルート性



今年度、関東～関西のGPSが
新たに取得できたことで、...

名古屋に途中降車する割合は **5%**
東海道、北陸ルートがメイン



万博に合わせて
その他のルート強化を推進
(中央道、東海北陸道、伊勢道等)

■「万博＋観光」を通じた地域観光の実証

- ・地域での観光DXやまちづくりの取り組みを、万博開催時に実証の場として活用すべく、地域の事業者や関係機関との連携事業に取り組んでいく。
- ・観光・まちづくりをテーマに、万博会場での催事参加および「万博＋全国観光ポータルサイト（仮称）」を通じて、地域の観光商品や魅力を発信し、誘客と消費のPDCAサイクルを検証。



中部の地域資源・魅力を誘客につなげる取り組み

- 中部経済産業局は、**大阪・関西万博開幕500日前イベント**として、中部5県の工芸品を見て、聞いて、語り合う「**職手継祭（してつさい）**」を初開催。
- 令和5年度から**データプラットフォーム活用等による中央日本観光DX推進事業**を実施。大阪・関西万博開催等の交流人口増大のチャンスをつかえ、地域内の観光関連事業者が、業務のデジタル化により効率化を図り、デジタル化によって収集されるデータの分析・利活用により事業変革を行い、ビジネス戦略の再検討、新たなビジネスモデルの創出、新たな観光コンテンツやサービスを提供できるよう支援。

伝統的工芸品産業振興

異なる地域・業界の若い担い手が集い、課題や夢を語り合う場を創出するとともに、**魅せるものづくりを通じて訪れたい地域社会づくり**を目指す。

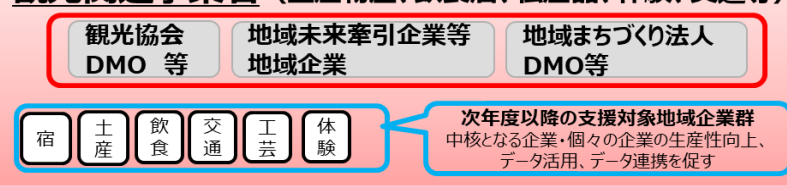
万博共創チャレンジ事業として継続的な展開を予定。



※「職手継(してつ)」: 職人とそれに関わる様々な担い手が、伝統を未来へと継承していこうという意志を込めた言葉。

データプラットフォーム活用等による中央日本観光DX推進事業

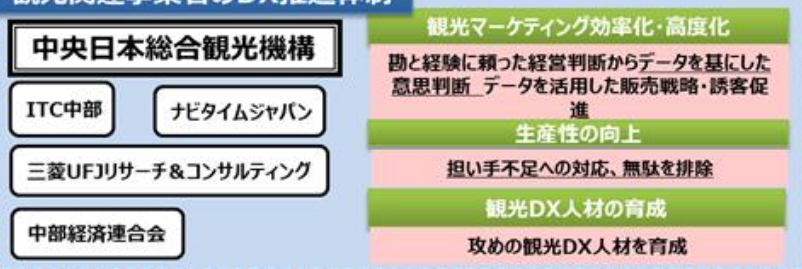
観光関連事業者（土産物屋、飲食店、土産品、体験、交通等）



観光客 エリア宿泊者の性別・年代・旅行形態・旅行目的等の属性を集約

- ・属性に合ったクーポン発行
- ・体験コンテンツ等の提案
- ・スマホ決済情報の提供

観光関連事業者のDX推進体制



・現地調査とOJT

デジタルや経営面、観光産業等の専門家を招集。数名による支援チームを編成し、データ活用の支援をOJTで行う。

・戦略策定支援

収集データから顧客属性や嗜好性、ニーズを把握して必要な施策を策定支援。

・支援ノウハウの共有・横展開

事例や成果物の共有が可能なプラットフォームやデータベース構築等のナレッジシェアの仕組みを整備。

◆お問い合わせ◆

中部経済産業局 流通・サービス産業課

TEL 052-951-0597

<https://www.chubu.meti.go.jp/c51ryutu/index.html>

経済産業省 中小企業庁

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>